

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	310,801	307,726	650,510
経常利益 (百万円)	6,741	4,877	18,691
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,677	45	12,623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,713	3,681	19,299
純資産額 (百万円)	258,660	265,313	265,355
総資産額 (百万円)	683,138	709,027	700,715
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.54	0.04	12.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.53	0.04	12.14
自己資本比率 (%)	34.5	34.1	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,851	19,728	37,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,790	20,773	40,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,804	2,920	7,491
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	27,722	32,533	30,098

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.73	1.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られたものの、アジアでは中国で景気の拡大テンポが緩やかになるなど、世界経済は力強さを欠きました。一方国内経済は、消費税引き上げの影響もあり、企業の生産活動は弱含みで推移しましたが、設備投資や公共投資が比較的堅調に推移し、景気は引き続き緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、2013年度から2015年度の三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その二年目として構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、各事業課題の解決に向けて取り組んでまいりましたが、依然として化学部門を取り巻く環境は厳しい状況が継続しています。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ30億7千5百万円減の3,077億2千6百万円、連結営業利益は28億6千8百万円減の62億9百万円、連結経常利益は18億6千4百万円減の48億7千7百万円、連結四半期純利益は66億3千2百万円減の4千5百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、中国での相次ぐ他社新設備稼働に伴う供給過剰により市況の低迷が続くとともに、タイ、スペインの工場で数年に一度の全面的なメンテナンスを実施したため、これらの影響を大きく受けました。一方、本年3月末で堺工場での生産を停止したことによる改善効果については予定通り実現しています。ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に出荷は堅調でした。ポリブタジエン(合成ゴム)および工業薬品の出荷は前年同四半期連結累計期間並みに推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ75億2千9百万円減の1,022億2千8百万円、連結営業損益は1億3千6百万円減の22億2千9百万円の損失となりました。

機能品・ファイン

リチウムイオン電池材料については、電解液、セパレーターともに価格下落の影響を大きく受けるとともに、セパレーターについてはパソコンなど民生用の出荷が減少しました。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルム、分離膜の出荷は概ね堅調に推移しましたが、全体として本格回復には至っていません。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ12億1千万円減の307億9千4百万円、連結営業損益は16億7千2百万円減の11億8千5百万円の損失となりました。

医薬

自社医薬品については、抗アレルギー剤、血圧降下剤の原体の出荷は比較的堅調でしたが、抗血小板剤は流通在庫の調整局面にあり原体の出荷が低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は総じて低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ5億8千3百万円減の35億7千9百万円、連結営業利益は3千2百万円減の4億5千6百万円となりました。

建設資材

セメント・生コンおよび建材製品は、工事現場での人手不足などによる国内需要の伸び悩みもあり、国内出荷は前年同四半期連結累計期間をやや下回りましたが、輸出がアジア向けを中心に堅調に推移し、全体としては前年同四半期連結累計期間並みとなりました。また、カルシア・マグネシア製品の販売においては、鉄鋼向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ30億7百万円増の1,099億4千9百万円、連結営業利益は3億6千5百万円増の71億8千6百万円となりました。

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産機製品については、国内での新規設備投資や老朽化更新投資などにより出荷が増加しましたが、自動車産業向けを中心とする成形機製品については、出荷が減少するとともに、急激な円高是正局面で輸出採算性が大きく向上した前年同四半期連結累計期間と比較して、採算性が低下しました。受注は、産機・成形機ともに増加しており、サービス事業も堅調に推移しました。製鋼品は受注環境が厳しい中、出荷は堅調でしたが、電力コスト上昇の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3億9千4百万円増の352億3千2百万円、連結営業利益は17億3千4百万円減の6億5千7百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の売上数量は堅調で、預り炭およびコールセンター（石炭中継基地）での取扱い数量は前年同四半期連結累計期間並みに推移しました。電力事業は、自家発電所については定期修理の影響を受けましたが、IPP発電所については前年同四半期連結累計期間の定期修理に伴う補修費増の影響がなくなるとともに、その後の設備トラブルに対する復旧工事は順調に進み、平成26年10月18日より再稼動しています。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ29億8千2百万円増の307億4千1百万円、連結営業利益は4億4百万円増の10億2千6百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ24億円増の163億1千9百万円、連結営業利益は1千7百万円減の4億3千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ38億7千7百万円増の197億2千8百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失が減少したものの、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減額合計）が減少から増加に転じたこと、関連事業損失があったこと、前年同四半期連結累計期間に発生した負ののれん発生益がなくなったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ10億1千7百万円減の207億7千3百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ97億2千4百万円増の29億2千万円となりました。これはコマーシャル・ペーパーの増減額による収入が減少したものの、社債の発行による収入や短期借入金の純増減額による収入が増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ48億1千1百万円増の325億3千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、70億5千1百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,001,076	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,062,001,076	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりです。

決議年月日	平成26年6月27日
新株予約権の数(個)	430
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	430,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月14日 至 平成51年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 136 資本組入額 68
新株予約権の行使の条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下権利行使開始日)から8年間に限り権利を行使することができる。ただし、新株予約権者が平成50年7月13日までに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成50年7月14日から平成51年7月13日の期間内に限り権利行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	1

- 1 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	1,062,001	-	58,434	-	35,637

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	57,033	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55,876	5.26
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	32,594	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,000	1.88
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	20,000	1.88
818521ノムラバンクルクセンブルクエス エープレツジドアセツツフロムノムラ マルチシーシーワイジヤパンストツクリ ダーズファンド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BATIMENT A 33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番3 号)	17,237	1.62
ユニオンバンクプリベヨーロツパエス エー497200 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	287-289, ROUTE D'ARLON L-1150 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	17,040	1.60
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	15,482	1.46
ビービーエイチ ポストン カストディ アン フォー ブラックロック グロー バル アロケーション ファンド イン ク 620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000,U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	15,143	1.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口) 1	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	15,116	1.42
計	-	265,522	25.00

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち49,646千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち52,092千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式のうち15,116千株は信託業務に係る株式です。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から平成26年5月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	31,419,000	2.96
三井住友トラスト・アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,546,000	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	38,636,000	3.64
計		71,601,000	6.74

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6社から平成26年6月5日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成26年5月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	11,566,000	1.09
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	17,992,446	1.69
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,646,200	0.16
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6 D	5,555,200	0.52
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,815,000	0.27
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,286,000	0.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	6,919,695	0.65
計		47,780,541	4.50

4. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社及びその共同保有者1社から平成26年9月18日付の大量保有報告書（変更報告書）の写し及び平成26年9月22日付の訂正報告書の写しの送付があり、平成26年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社について平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	10,501,609	0.99
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番16号 共立日本橋ビル	46,896,000	4.42
計		57,397,609	5.40

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,958,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,051,243,000	1,051,243	同上
単元未満株式	普通株式 5,800,076	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,062,001,076	-	-
総株主の議決権	-	1,051,243	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,133,000	-	2,133,000	0.20
萩森興産(株)	山口県宇部市大字冲宇部525番125号	2,722,000	-	2,722,000	0.26
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	-	54,000	0.01
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市大字土原150番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一字百丁歩1362番66号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,958,000	-	4,958,000	0.47

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は以下のとおりです。

担当の異動

新役名及び担当		旧役名及び担当		氏名	異動年月日
執行役員	化学生産・技術本部技術企画管理部、ポリマー開発センター、ケミカル開発センター、機能品開発センター、無機材料開発センター、先端エナジーマテリアル開発センター並びに自動車部材開発センター担当兼研究開発本部副本部長	執行役員	化学生産・技術本部技術企画管理部、ポリマー開発センター、ケミカル開発センター、機能品開発センター、先端エナジーマテリアル開発センター並びに自動車部材開発センター担当兼研究開発本部副本部長	松永 悦夫	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,560	33,305
受取手形及び売掛金	153,160	138,769
商品及び製品	36,847	43,374
仕掛品	18,443	19,547
原材料及び貯蔵品	27,112	29,037
その他	31,099	33,746
貸倒引当金	683	655
流動資産合計	296,538	297,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,041	85,521
機械装置及び運搬具（純額）	139,101	138,956
土地	85,606	85,715
その他（純額）	20,668	28,861
有形固定資産合計	332,416	339,053
無形固定資産		
その他	5,264	4,929
無形固定資産合計	5,264	4,929
投資その他の資産		
投資有価証券	45,701	46,030
その他	21,434	22,429
貸倒引当金	772	735
投資その他の資産合計	66,363	67,724
固定資産合計	404,043	411,706
繰延資産	134	198
資産合計	700,715	709,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,229	89,068
短期借入金	95,494	94,648
コマーシャル・ペーパー	11,999	11,999
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,285	2,217
賞与引当金	6,815	6,763
その他の引当金	1,234	675
その他	49,882	51,619
流動負債合計	257,958	257,009
固定負債		
社債	40,070	60,060
長期借入金	96,818	87,047
引当金	3,268	3,260
退職給付に係る負債	7,019	6,520
負ののれん	1,238	1,123
資産除去債務	1,200	1,215
その他	27,789	27,480
固定負債合計	177,402	186,705
負債合計	435,360	443,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,398	38,398
利益剰余金	142,307	138,764
自己株式	879	884
株主資本合計	238,261	234,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,985	3,649
繰延ヘッジ損益	81	86
為替換算調整勘定	4,136	6,410
退職給付に係る調整累計額	3,572	3,250
その他の包括利益累計額合計	3,468	6,723
新株予約権	549	579
少数株主持分	23,077	23,298
純資産合計	265,355	265,313
負債純資産合計	700,715	709,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	310,801	307,726
売上原価	262,192	262,647
売上総利益	48,609	45,079
販売費及び一般管理費	1 39,532	1 38,870
営業利益	9,077	6,209
営業外収益		
受取利息	245	180
受取配当金	311	566
受取賃貸料	537	540
負ののれん償却額	63	65
持分法による投資利益	342	170
為替差益	-	406
その他	1,568	1,812
営業外収益合計	3,066	3,739
営業外費用		
支払利息	1,573	1,282
賃貸費用	364	348
為替差損	84	-
その他	3,381	3,441
営業外費用合計	5,402	5,071
経常利益	6,741	4,877
特別利益		
固定資産売却益	64	49
負ののれん発生益	2,841	-
特別利益合計	2,905	49
特別損失		
固定資産処分損	480	1,187
投資有価証券売却損	5	-
減損損失	83	615
投資有価証券評価損	27	11
関連事業損失	-	2,960
設備停止に係る損失	537	697
特別損失合計	1,132	5,470
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	8,514	544
法人税等	2,269	34
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	6,245	578
少数株主損失 ()	432	623
四半期純利益	6,677	45

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,245	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	629
繰延ヘッジ損益	145	5
為替換算調整勘定	934	3,483
退職給付に係る調整額	-	323
持分法適用会社に対する持分相当額	716	171
その他の包括利益合計	2,468	4,259
四半期包括利益	8,713	3,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,567	3,295
少数株主に係る四半期包括利益	854	386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,514	544
減価償却費	15,829	16,201
減損損失	83	615
負ののれん償却額	63	65
負ののれん発生益	2,841	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	56
受取利息及び受取配当金	556	746
支払利息	1,573	1,282
為替差損益(は益)	170	10
持分法による投資損益(は益)	342	170
関連事業損失	-	2,960
固定資産売却損益(は益)	81	36
売上債権の増減額(は増加)	9,119	14,529
たな卸資産の増減額(は増加)	7,373	8,704
仕入債務の増減額(は減少)	2,570	543
その他	752	1,678
小計	20,597	23,035
利息及び配当金の受取額	1,030	1,074
利息の支払額	1,635	1,272
補償金の受取額	907	449
法人税等の支払額	5,048	3,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,851	19,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	18,857	20,743
有形固定資産の売却による収入	94	109
投資有価証券の取得による支出	104	2
投資有価証券の売却による収入	7	6
関係会社株式の取得による支出	2,694	3
関係会社株式の売却による収入	7	47
短期貸付金の増減額(は増加)	34	19
その他	209	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,790	20,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,951	3,907
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	8,000	0
長期借入れによる収入	4,719	5,248
長期借入金の返済による支出	21,581	20,102
社債の発行による収入	10,053	19,911
社債の償還による支出	-	10
配当金の支払額	5,048	5,279
少数株主への配当金の支払額	390	164
その他	606	591
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,804	2,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	888	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,855	1,935
現金及び現金同等物の期首残高	35,962	30,098
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327	500
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,288	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,722	1 32,533

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産 その他が2,050百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少、利益剰余金が1,516百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売運賃諸掛	10,935 百万円	10,754 百万円
貸倒引当金繰入額	35	12
賞与引当金繰入額	1,815	1,772
役員退職慰労引当金繰入額	102	92
退職給付費用	570	593

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	28,141 百万円	33,305 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	419	772
現金及び現金同等物	27,722	32,533

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である宇部マテリアルズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が9,924百万円、自己株式が114百万円それぞれ増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が38,389百万円、自己株式が890百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,299	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	103,312	29,698	4,162	104,312	34,344	22,518	12,455	310,801	-	310,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,445	2,306	-	2,630	494	5,241	1,464	18,580	18,580	-
計	109,757	32,004	4,162	106,942	34,838	27,759	13,919	329,381	18,580	310,801
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	2,093	487	488	6,821	2,391	622	454	9,170	93	9,077

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 93百万円には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 141百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	94,933	27,962	3,579	107,305	34,342	24,355	15,250	307,726	-	307,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,295	2,832	-	2,644	890	6,386	1,069	21,116	21,116	-
計	102,228	30,794	3,579	109,949	35,232	30,741	16,319	328,842	21,116	307,726
セグメント利益又は 損失() (営業利益又は損失 ())	2,229	1,185	456	7,186	657	1,026	437	6,348	139	6,209

(注1) セグメント利益又は損失()の調整額 139百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分してい
 ない全社費用 173百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円54銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,677	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,677	45
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,020,393	1,057,840
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円53銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,058	2,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年5月以降、建設作業等従事者及びその遺族らが国及びウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカー40社余に対して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めて訴えを提起しております。建材メーカーに対する請求棄却後控訴して東京高等裁判所に係属中の2件のほか、札幌、東京、横浜、京都、大阪及び福岡の各地方裁判所に訴えが提起されており、現在22件が係属中で、請求額は合計247億円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

宇部興産株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。